

柳沢遊・木村健二編著

『戦時下アジアの日本経済
団体』

日本経済評論社 2004年 vi+335ページ

まつ しげ みつ ひろ
松重充浩

I

本書は、従来十分解明されてこなかった、1930年代中盤から40年代前半の日本における戦時体制移行期および戦時中に、業種横断的経済団体を中心とする日本国内と在外日本人経済団体が如何なる活動実態を持ったのかという実証的再構成を目指したものである。そして、この目標は、戦時下アジアおよび日本本国の地域経済・社会における動態とその矛盾を透視することを念頭において設定されたものでもあった。

また、本書は本書の執筆者たちが1997年9月以降重ねてきた共同研究の成果でもある。同時に、執筆者の全員が、1997年に刊行された『近代アジアの日本人経済団体』（同文館出版）にも論放を寄せており、その意味で『近代アジアの日本人経済団体』の続編に位置づけられる成果でもある。『近代アジアの日本人経済団体』が1990年以後の共同研究の成果だったことをふまえれば、本書は10年以上にわたる共同研究の到達点を示す成果であるとも言えよう。まず最初に、評者は、短期間での成果提出が強要される昨今の研究環境にあって、別言すれば、長期的な資料収集と検討が不可欠な歴史学研究にとっていわば「冬の時代」にあって、このような長期持続的な共同研究を重ねてきた本書研究グループの努力に敬意を表すると同時に、このような試みの重要性を確認しておきたい。

以下、各章の概要と、本書全体にわたる所感を述

べていくこととしたい。本書の構成と各章の執筆者は、以下のとおりである。

- 序章 柳沢遊・木村健二
- 第1章 商工会議所の機構改革と商工経済会の活動（須永徳武）
- 第2章 台北商工会議所の設立と展開過程（波形昭一）
- 第3章 朝鮮における経済統制の進行と経済団体——清津商工会議所を中心として——（木村健二）
- 第4章 大連商工会議所から関東州経済会へ（柳沢遊）
- 第5章 奉天商工公会の設立とその活動（塚瀬進）
- 第6章 華北経済の膨張と天津日本商工会議所の機構改革（幸野保典）
- 第7章 日本占領下の上海日本商工会議所（山村陸夫）
- 第8章 南洋群島経済の戦時化と南洋興発株式会社（今泉裕美子）

II

第1章では、日本国内の商工会議所を検討対象に据え、第2章以下における海外日本経済団体を分析するうえで前提となる日本国内の状況が分析されている。

まず、商工会議所が、1930年代後半以降、経済システムの戦時再編過程により自らの存立基盤が空洞化していくなかで、従来の主要活動だった市場拡張と市場調整活動を急速に停滞させていく状況が明らかにされている。次いで、前述した状況に対して商工会議所が、自らの影響力保持を総合的な経済調整機構への組織再編を通じて試みながらも、1943年3月の商工経済会法公布により地方行政の上意下達機関である商工経済会に改組させられてしまう過程が解明されている。同時に、この商工経済会が、地方庁と一体化した連絡調整機関として、単なる上意下達機関に止まらず、地方経済が直面した固有の課題に対する調整と統括を担う活動を行っていた事実も明らかにされている。

第2章では、まず、1936年10月の台湾商工会議所令公布の背景として、台湾における地方自治の限定的導入や工業化の課題があったことが確認される。そのうえで、台湾の商工会議所制度が半官半民の「官治」的性格を当初から持ち、その会員構成に日台別の格差があり、台湾人優勢地域ほど日本人議員の官選率が高くなっていったことが明らかにされている。次いで、台湾における商工会議所の活動内容とその後の展開が、台北商工会議所を事例に明らかにされている。台北商工会議所の活動の中心は、従来の「下情上通」的活動から「上意下達」的活動へ、あるいは横断的な活動から縦断的な活動へ移行していた。そして、アジア太平洋戦争期に入ると台北の商工業者を構成主体とする経済団体の体をなさなくなり、1943年3月には商工会議所の論理を否定するかたちで組織化された商工経済会に改組された。

第3章では、主に清津商工会議所を事例とした朝鮮の商工会議所の検討がなされている。

まず、日中戦争突入後、従来から「官治」的性格が強かった朝鮮の商工会議所が、統制政策をサポートしつつも個別業者の取引斡旋や地域の繁栄・発達を図るなどの活動を積極的に展開していたことが主に清津商工会議所を事例とし明らかにされている。次いで、1940年あたりから、商工会議所の活動主眼が経済統制の運営や国策の推進に移行し、43年以降は、各地の商工会議所は道レベルの商工経済会へ再編される過程が分析される。そこでは、商工会議所が、その活動において、「統制励行」や「企業整備」とそこから派生する矛盾解消の役割を担われ、最終的には個人を対象とした精神運動に埋没していく過程が明らかにされている。

第4章では、大連商工会議所の活動と組織的変遷が検討されている。まず、大連商工会議所が、1937年に公法人化して以降も、従来からの商工業に関する仲介・斡旋や各種陳情活動を中心とした機能を保持していたことが明らかにされている。次いで、1939年以降、特にアジア太平洋戦争突入後、大連商工会議所が関東軍の「内面指導」のもとで関東州庁行政の「下請機関」としての性格を強め、44年1月に関東州経済会に改組される過程が、中国人商工業

者も包含した戦時下経済主体の空間的・民族的活動領域の拡大過程との関連性をふまえて明らかにされている。

第5章では、満洲国下における商工会議所の機能変化とその特質如何が、1937年の満洲国における治外法権撤廃を契機に成立した奉天商工公会を事例として追究されている。

まず、奉天商工公会成立の前提となる、奉天商工会議所と中国人商工業者の団体である商会との組織的統合が、商会が持っていた自治的な行政的機能の剥奪を通じて行われたことが確認される。そのうえで奉天商工公会に対して、改めて商工業者の利害代弁機関に止まらない商工行政の実行機関という新たな役割が付与されていく過程が明らかにされている。次いで、消費財への統制拡大のなか、奉天商工公会が、統制の主役を各種商工組合に譲ると同時に地場商人の意見代弁機能や対中国人商工業者への統制力も低下させていき、1943年10月の商工公会法改正により対商工業者統制機関であることを前面に押し出した機関へ改組されていく過程が明らかにされている。

第6章では、日本による華北占領地における天津日本商工会議所の役割が、戦時統制経済、天津総領事館、興亜院華北連絡部などとの関連性をふまえて追究されている。

まず、日中戦争を契機に華北地域および天津に大量進出した日本企業と日本人への対応を念頭に、1938年6月に天津日本商工会議所の法定組織化が行われていく過程が明らかにされている。次いで、1940年の輸入配給組合設立を契機に変質を迫られることとなった天津日本商工会議所が、42年4月の改組で従来の「自由主義的利益団体」であることを止揚し官庁の補助的外部機関化し、44年には企業整備以外には実効性を持たない天津日本経済会議所に再改組されていく過程が、外務省と興亜院華北連絡部の思惑の差異をふまえて明らかにされている。

第7章では、まず、日本の上海占領後における在上海日本人商工業者の増大と組合的統制策の推進に対応するため、1939年2月に改組された上海日本商工会議所が、軍や政府の華中における日本商統合政

策を担いつつも、依然自由な経済活動を維持しようとしていた状況が明らかにされている。次いで、アジア太平洋戦争開戦と租界接收以降、中国商も含めた形での経済再編と戦時統制の遂行が強く要請されるようになるなか、上海日本商工会議所が、1942年の上意下達機関の側面をより強める形で再改組され、43年の「対華新政策＝商統総会体制」発足などのなかで、占領地政策を民間側から補完する役割をより強く果たしていった過程が明らかにされている。

第8章では、南洋群島において戦時体制構築が進むなかで、南洋興発株式会社がいかなる活動を展開したのかが検討されている。まず、南洋興発株式会社が糖業モノカルチャー経済における独占的な地位を通じて南洋群島経済に圧倒的な影響力を持つ存在だったことが確認される。そのうえで、1935年の「南洋群島開発十年計画」策定以降における南洋興発株式会社の活動が明らかにされる。次いで、南洋興発株式会社が1937年から始まり39年に本格化した軍事関連施設建設を中核とする「特殊工事」に対応するなかで業績を悪化させる過程が明らかにされる。同時に、業種別経済団体が活動を活性化させつつも他の植民地・占領地でみられたような業種横断型の経済団体が結成されることがなかったことも指摘されている。

Ⅲ

以上が本書の概要であるが、中国東北地域を主要研究対象としている評者に、膨大な蓄積を持つ日本経済史研究の文脈において各章論攷がいかなる固有の意義を持つのかを論ずる力は誠に遺憾ながらない。本書の日本経済史研究上の位置づけに関しては、別途日本経済史プロパーによる専評を待つこととして、以下では本書全体を通読したうえでの評者の所感を2点ほど述べて書評の責を塞ぐこととしたい。

ひとつは、本書における手堅い実証的成果に関してである。

各章論攷は、各経済団体自身による編纂・出版物、日本外務省記録などの公文書、現地発行新聞等々を主要資料としたうえで、各経済団体の各段階におけ

る活動内容や会員構成内容を一覽し得る図表を適宜掲げ、各経済団体の実態を極めて説得的に提示している。その意味で、本書は、序章で示された従来の研究史上の空白を埋めるという課題に十分応える実証的成果をあげており、この分野での今後の研究における新たな実証水準を提示した貴重な成果であると言えよう。

特に評者が興味を持った点は、各章論攷において、各経済団体の市場調整的機能と公権力からの相対的自立性の喪失過程が、単に公権力による一方的な強制力の結果としていわば直線的に再構成されるのではなく、各現地社会側の要請をふまえた各経済団体が自らの存在意義保持に向けて展開した様々な対応策の最終的な帰結として正しく動的に再構成されている点である。この成果は、国家権力による強力な統制力とそれに対する経済団体側の「癒着」および「抵抗」の諸相を統一的に再構成していくことで、当該期各社会実態の総合的把握に道を開くものであると言えよう。それは同時に、強力な政治権力に包摂されきらない社会側のありようを顕在化させる方向を持つものでもあり、その意味で、強力な国家権力の浮沈を超えて、別言すれば、社会の戦前・戦中・戦後を連続性に再構成していく視角を提示する道を開くものとなっていると言えよう。

もうひとつは、今後の課題に属する点であるが、海外日本経済団体と現地社会経済の関連実態の追究に関してである。

序章で言及されているとおり、本書執筆者のいわば「前著」ともなる前掲『近代アジアの日本人経済団体』に対しては、日本側諸主体と現地社会経済との相互連関・相互変容性に対する分析が不十分であるとの批判が寄せられた。この批判は、単に分析対象の不十分さを指摘したという点にとどまらない、研究の今日的意義に関わる内容を含むものでもあった。というのも、1980年代末以来正しく世界規模で展開しつつある「国際化」なるもの^{グローバルイゼーション}の実相が、安定的かつ一元的な世界の均質化ではなく、世界の様々な諸主体が激しく衝突しながら相互変容を繰り返すものだった事実をふまえる時、相互連関・相互変容に関わる歴史的経験の実態把握は、極めて今

目的意義を持つ研究課題であると考えられるからである。

では、この批判点に対する本書の対応はいかなるものだったのであろうか。本書において、第3章では自らの個別・地域利害実現のために日本経済団体へコミットする朝鮮人営業者の存在が、第5章では独自の経済認識と行動様式にそって日本側の意向から遊離して活動する中国人商人の存在が、明らかにされている。また、第4章および第7章でも、日本経済団体にとって現地中国人をいかに統制し得るかが極めて重要な課題だったことが指摘されている。その他の各章においても、現地非日本人の存在が一定程度考慮されつつ論述が展開されている。このことは、本書研究グループが、本書の主題検討に際して現地社会経済からの規定要因の重要性を共通認識として持っていることを示している。その意味で、本書は「前著」に対する批判を受け止め、その克服の必要性を明確に意識した成果であるとも言える。しかしながら、その具体的な分析は緒に就いたばかりであると言わざるを得ない。もちろん、日本経済団体と現地社会経済との連関性分析が、現状では極めて困難な作業であることも十分理解できる。なぜなら、日本経済団体と現地社会経済の相互連関実態を明示し得る利用可能な資料が極めて少なく、そのような資料がまとまった形で新たに発掘される可能性は今後も極めて低いからである。

とはいえ、このような資料環境を理由に日本経済

団体と現地社会経済との連関性分析が放置されたまままで良いということではあるまい。今、評者に前述した相互連関実態の把握を阻む資料的限界を突破する妙案がある訳ではない。しかし、本書第5章で現地日本人側の同時代的記録から日本側意図の反照として浮上してくる中国人商人の認識・行動様式を示していった手法は、当面歴史研究者がなすべき作業の所在を示すうえで示唆的であると考えられる。すなわち、資料的限界を越えていく当面の作業のひとつに、公文書、回想録、書簡、日記、現地新聞記事等々の既存の各種資料に対する、「前著」に寄せられた批判を常に意識した「読み直し」を通じて、おそらくは断片的あるいは反照的にしか現れない相互連関性を示す些細な記述を拾い集めていく気の長い作業を継続することがあると考えられるのである。同時に、本書「あとがき」でも言及されているように、日本経済史研究以外の研究者、とりわけ現地研究者との相互交流を通じて、一步一步、現地諸主体側の資料発掘を図っていくことも重要であろう。

もちろん、このような作業は直ちに所期の成果をあげるものではないが、膨大な蓄積を重ねてきた「日本帝国主義研究」は、このような一見迂遠な作業を必要とするまでに成熟した段階に入ったと考えられないであろうか。いずれにせよ、現地社会側諸主体との相互連関と相互変容の実相をふまえた、本書続編の刊行を大いに期待したいところである。

(日本大学文理学部教授)